

会計名			建築物アスベスト対策補助事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	建築課		
款	項	目					担当係	住生活係		
8	6	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	建築物に吹き付けられたアスベストの分析調査・除去等の実施を促進することにより、市民の健康障害を予防し、生活環境の保全を図る。	主たる内容	アスベストの分析調査・除去等費用の一部を補助する。 ○アスベスト分析調査 上限 25万円 ○アスベスト除去等 上限180万円						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市アスベスト対策費補助金交付要綱							
		対象者	市民	事業期間	平成19年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・分析調査への補助 0件 ・除去等への補助 0件		・分析調査への補助 2件 ・除去等への補助 0件		・分析調査への補助 0件 ・除去等への補助 1件		・分析調査への補助 2件 ・除去等への補助 1件		
成果		解体現場のパトロール時に、解体業者に対しチラシを配布し、補助制度の周知を行った。								
課題		平成19年度から令和4年度末までに分析調査・除去等合わせて15件の申し込みがあった。実績は少ないが、市民の安全性を考慮すると今後も継続する必要がある。また、制度活用促進として、新たな周知施策について検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
活動指標		建築物のアスベスト対策補助件数（件）		0	2	1	3	3		
指標										
他市との比較検証		刈谷市、安城市はアスベスト対策補助を実施しているが、碧南市、知立市、高浜市は実施していない。								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	119	1,800	1,500	合計 1,800,000 円			
	財源	特定財源	0	119	888	1,250	負担金、補助及び 交付金 1,800,000 円			
		一般財源	0	0	912	250				
	職員人件費 ②		373	379	376	383				
	総事業費（①+②）		373	498	2,176	1,883				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金（国）、アスベスト改修型優良建築物等整備事業補助金（県）						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			建築物アスベスト対策補助事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	住生活係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民に対し、アスベストを原因とする中皮種などの健康被害から予防することができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	補助金の財源として、国県の補助制度を活用しており、市費負担を軽減している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	アスベストの飛散による被害から、生活環境の保全を図る。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	アスベストが吹付けられた建築物が減少し、市民の安全・安心を確保する。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	全国的にアスベストによる健康被害が問題視されており、被害を未然に防止するためアスベスト問題への対応策として、今後も引き続き民間建築物の所有者に対し支援を行なっていく。				

会計名			空家等対策推進事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住生活係	
8	6	1							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	空家等の対策を講ずることで、生活環境の保全及び安心安全なまちづくりの推進を図る。		主たる内容	○空家等の実態把握 ○空家等の発生抑制・適正管理 ○空家等の有効活用 ○特定空家等に対する措置				
	位置づけ	関連計画 空家等対策計画、住生活基本計画							
		根拠法令 空家等対策の推進に関する特別措置法							
		対象者	空家等所有者ほか	事業期間	平成28年度～				
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策セミナー、相談会の開催 老朽空き家の除却に対する補助 5件 市民からの空家等に関する相談への対応 		<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策セミナー、相談会の開催 老朽空き家の除却に対する補助 6件 市民からの空家等に関する相談への対応 		<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策セミナー、相談会の開催 老朽空き家の除却に対する補助 4件 市民からの空家等に関する相談への対応 空家等実態調査の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策セミナー、相談会の開催 老朽空き家の除却に対する補助 5件 市民からの空家等に関する相談への対応 	
成果		愛知県宅地建物取引業協会との連携により、空き家対策セミナー・相談会を開催し、空き家もたらず諸問題や発生を防ぐ解決策などを周知することができた。また、適正な補助により、老朽空き家の除却が促進され、住環境の改善が図られた。							
課題		所有者不明や相続未登記物件等に対する措置や対処方法を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		老朽空き家除却補助申請件数（件）		7	13	15	10	10	
成果指標		快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合（%）		80.5	—	82.1	82.5	82.5	
他市との比較検証		近隣市の空き家率の状況（平成30年住宅・土地統計調査） 愛知県 11.3%、刈谷市 7.6%、岡崎市 7.8%、安城市 7.0%、知立市 9.8%、高浜市 8.4%、碧南市 10.7%							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,666	1,298	3,771	2,074	合計 3,770,845 円		
	財源	特定財源	300	300	150	300	報償費	26,000 円	
		一般財源	1,366	998	3,621	1,774	旅費	10,320 円	
	職員人件費 ②		4,106	3,180	3,162	3,215	需用費	29,975 円	
	総事業費（①+②）		5,772	4,478	6,933	5,289	委託料	2,876,500 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金（国）					
6年度以降の事業費見込		0		空家等対策推進事業費補助金（県）					
						使用料及び賃借料	28,050 円		
						負担金、補助及び交付金	800,000 円		

会計名			空家等対策推進事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	住生活係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	全国的に適切な管理が行われていない空き家が年々増加しており、周辺の生活環境に深刻な影響を及ぼすおそれのある空家等対策が喫緊の課題であり、平成27年に「空家等対策特別措置法」が施行された。本事業は、空家等対策の推進に寄与する有効的な手段である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	実態調査において把握した空家等の所在や状態などの情報を記録する空家台帳システムを活用し、効率的に管理業務を遂行している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	空家等の適切な管理は、第一義的には所有者等が自らの責任によりの確に対応することが前提であるため、所有者等の意向を把握しながら、空家等の発生抑制、適切な管理及び活用を促進する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	空家等対策計画に位置づけられた施策を推進するためのものであるため、貢献度は高い。周辺の生活環境に深刻な影響を及ぼす可能性が高い特定空家等に対する措置を講ずることは、安心安全なまちづくりの推進の一助となっている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
空家等計画に基づき、空家等の発生抑制、適切な管理及び活用を促進するため、引き続き、空家等に関する対策を総合的かつ計画的に推進する。					

会計名 一般会計			三世代同居等住宅取得等支援事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	1					担当係	住生活係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	子育て世帯が安心して生活することができるよう、世代間で助け合える三世代同居等を支援し、本市への定住促進を図る。	主たる内容	三世代で同居し、又は近居するための住宅の建築や取得に対する補助を行う。 ○補助額 同居 80万円 同居（リフォーム） 30万円 近居 20万円 ※以下の条件を満たす場合は補助額にそれぞれ10万円加算する。 ・補助対象住宅の敷地が居住誘導区域内に存する場合 ・子と同居する孫の人数が3以上の場合					
	位置づけ	関連計画		住生活基本計画					
			根拠法令	三世代同居等住宅取得等支援補助金交付要綱					
			対象者	三世代同居者	事業期間	令和3年度 ~			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		—		・住宅取得等支援補助件数 19件 同居 4件 同居（リフォーム） 2件 近居 13件		・住宅取得等支援補助件数 43件 同居 12件 同居（リフォーム） 3件 近居 28件		・住宅取得等支援補助件数 40件	
成果		制度啓発のためのチラシを作成し、住宅展示場への設置依頼や住宅メーカー等へのチラシを郵送することで制度周知を図り、子育て世代の定住促進に寄与できた。							
課題		制度の更なる周知が子育て世代の定住促進に繋がると考えているため、広報手段の方策検討が必要である。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
活動指標	住宅取得等支援補助件数（件）	—	19	43	40	40			
成果指標	子どもを生み・育てやすいと思う市民の割合（%）	80.9	—	86.3	86.5	86.5			
他市との比較検証	近隣5市においては、安城市、知立市、碧南市、西尾市に類似の補助制度あり。								
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	6,900	17,400	20,000	合計 17,400,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 17,400,000 円		
		一般財源	0	6,900	17,400	20,000			
	職員人件費 ②		0	4,542	4,518	4,593			
	総事業費（①+②）		0	11,442	21,918	24,593			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			三世代同居等住宅取得等支援事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	住生活係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	子育て世帯が安心して生活できる居住環境の形成に寄与する事業であり、必要性が高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	制度啓発を、市民だよりやホームページを活用して行い、チラシの配布については、住宅展示場や住宅メーカー等と連携して行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	子育て世帯の定住促進は本市が抱える課題のひとつであり、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市住生活基本計画に位置づけられた施策を推進する事業であるため、貢献度は高い。子育て世帯が安心して生活できる居住環境の形成に寄与する事業である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
要綱は令和5年度に効力を失うため、制度の見直し等の必要性や事業継続について判断する必要がある。					

会計名			市営住宅長寿命化整備事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	市営住宅係	
8	6	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等の計画的な実施により、市営住宅ストックの長寿命化を図り、住宅の居住性及び安全性を高める。	主たる内容	老朽化した市営住宅の建替工事及び耐震補強等の改修を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者	事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO実績 実施V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・下重原住宅の北側4階建て住宅の増築工事及び耐震補強等改修工事		（R2繰越分含む） ・下重原住宅の北側4階建て住宅の増築工事及び耐震補強等改修工事		・西境住宅の建替の検討		・西境住宅改築基本設計	
成果		公営住宅の建替えに必要な省エネ基準や設備を整理し、令和5年度の基本設計が円滑に進むように準備を整えることができた。							
課題		西境住宅の建替に向け、より具体的な検討を進める必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		市営住宅耐震化率（%）			84.5	87.1	87.1	87.1	87.1
活動指標									
他市との比較検証									
C事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費①		121,235	431,790	0	24,000	合計 0円		
	財源	特定財源	121,235	431,790	0	24,000			
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		4,868	6,450	3,780	4,608			
	総事業費（①+②）		126,103	438,240	3,780	28,608			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅長寿命化整備事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	市営住宅係
8	6	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市営住宅ストックの長寿命化及び居住需要と安全性の向上を図るため、予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等を計画的に実施する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	市費負担を軽減するため国の補助制度を活用している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	市営住宅の建替えや耐震補強を行うことにより、市営住宅の長寿命化及び居住需要と居住の安全性が高まる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	老朽化した住宅の長寿命化が図られ、市営住宅ストックの適正な管理が維持され、入居者の居住需要と安全性が高まる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
その他の老朽化した市営住宅ストックについて長寿命化を図るため、建替えも含めた最適な活用方法を検討する。					

会計名 一般会計			人にやさしい街づくり推進補助事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	1					担当係	住生活係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	すべての人が特定の施設を円滑に利用できる、人にやさしい街づくりを推進する。	主たる内容	補助対象施設をバリアフリー改修する場合改修に要する経費の2分の1の額を上限50万円として補助する。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市人にやさしい街づくり推進計画					
			根拠法令	刈谷市人にやさしい街づくり推進事業補助金交付要綱					
		対象者	市民	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（3件）		・飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（4件）		・飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（3件）		・飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付する。（3件）	
成果		ホームページでの制度周知や商工会議所への制度概要及び会員等に対する制度活用等の周知を行い、事業推進の協力を得た。							
課題		制度開始時から令和4年度末までに56件の申込みがあり、ニーズはある。平成20年度より対象となる施設の拡大を図っており、今後は当該事業者向けの周知活動を更に充実させる必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	民間施設のバリアフリー改修補助件数（件）		3	4	3	3	3		
指標									
他市との比較検証	近隣市では実施しておらず、刈谷市独自の補助制度である。								
C 事業 コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,080	1,613	746	1,500	合計		746,000 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 746,000 円		
		一般財源	1,080	1,613	746	1,500			
	職員人件費 ②		1,643	1,666	1,656	1,684			
	総事業費（①+②）		2,723	3,279	2,402	3,184			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			わが家の地震対策事業				担当部	建設部
款	項	目					担当課	建築課
8	6	1					担当係	住生活係
総合計画 施策体系							分野	福祉安全
			基本施策	防災				
			施策の内容	災害に強いまちづくり				
PLAN 事業概要 計画	目的	住宅等の耐震化を促進することにより、市民の生命・身体及び財産を地震による災害から守るとともに、避難路の確保や円滑な復旧活動に繋げる。また、減災化を促進することにより、住宅の倒壊から人命を守る。			主たる内容	○昭和56年5月31日以前に建築された住宅等の耐震化・減災化を促進するための補助 ・木造住宅耐震診断（無料） ・木造住宅耐震改修（上限120万円） ・木造住宅段階的耐震改修（1段階目：上限60万円、2段階目：上限60万円） ・木造住宅耐震シェルター設置（上限30万円） ・木造住宅取壊し（上限20万円） ・ブロック塀等撤去（通学路等：補助率3/4、上限15万円 その他：補助率1/2、上限10万円）等		
	位置づけ	関連計画	刈谷市耐震改修促進計画					
		根拠法令	刈谷市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱、刈谷市非木造住宅耐震改修費補助金交付要綱					
		対象者	市民	事業期間		平成14年度～		
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他					
D 実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
	・木造住宅耐震診断 104件 ・木造住宅耐震改修 9件 ・木造住宅取壊し 41件 ・ブロック塀等撤去 61件		・木造住宅耐震診断 95件 ・木造住宅耐震改修 11件 ・木造住宅取壊し 32件 ・非木造住宅耐震診断 1件 ・ブロック塀等撤去 65件 ・避難道路沿道木造住宅耐震改修 1件		・木造住宅耐震診断 78件 ・木造住宅耐震改修 10件 ・木造住宅段階的改修 1件 ・木造住宅取壊し 27件 ・非木造住宅耐震診断 1件 ・ブロック塀等撤去 40件		・木造住宅耐震診断 180件 ・木造住宅耐震改修 14件 ・木造住宅段階的改修 2件 ・木造住宅簡易改修 1件 ・木造住宅耐震シェルター設置 2件 ・木造住宅取壊し 45件 ・非木造住宅耐震診断 2件 ・非木造住宅耐震改修 2件 ・ブロック塀等撤去 60件	
	成果	市内約2,500件の木造住宅無料耐震診断を実施されていない方にダイレクトメールを送付したことで、耐震意識を高めることができ、診断申込みに結びつけることができた。 地区役員と連携して対象家屋を訪問するローラー作戦や市内のブロック塀調査に合わせた撤去費補助制度の案内などにより、改修等の申込みに結びつけることができた。						
	課題	住宅の耐震化に対する市民意識は高いため、耐震化の促進に向け、耐震説明会の実施や補助制度案内など更なる市民への啓発が必要である。						
	指標名称（単位）		実績値			目標値		
		2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	木造住宅耐震診断の実施率（％）	43.9	44.9	47.1	49	52.7		
成果指標	市内住宅数全体の耐震化率（％）	88.3	88.7	88.9	89.4	91		
他市との比較検証	木造住宅耐震改修の一般世帯への補助額の比較 刈谷市：120万円 碧南市：120万円 安城市：120万円 知立市：120万円 高浜市：100万円							
C 事業コスト	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①	38,411	29,835	26,584	65,528	合計	26,584,440 円	
	財源	特定財源	28,133	19,128	0	43,688	報償費	28,900 円
		一般財源	10,278	10,707	26,584	21,840	需用費	266,200 円
	職員人件費 ②	4,778	4,921	4,894	4,975	役務費	230,000 円	
総事業費（①+②）	43,189	34,756	31,478	70,503	委託料	3,728,800 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		4年度特定財源名称				
	4年度までの累積事業費	0		民間木造住宅耐震診断費補助金（県）、民間木造住宅耐震改修費補助金（県）、社会資本整備総合交付金（国）等				
	6年度以降の事業費見込	0						
負担金、補助及び交付金	22,330,540 円							

会計名 一般会計			市営住宅管理事業				担当部	建設部			
款	項	目					担当課	建築課			
8	6	2					担当係	市営住宅係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	市街地・住環境								
		施策の内容	住環境の充実								
	目的	市営住宅の適正な維持管理（火災保険への加入、各種管理委託契約の締結等）を行うとともに、入居者の住環境を良好に保つ。			主たる内容	火災保険への加入、樹木管理及び各種設備保守管理委託等市営住宅の管理に必要な業務を行う。					
	関連計画										
	位置づけ	根拠法令									
	対象者	市営住宅入居者			事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等）		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、空き部屋除草、給水施設の維持管理等）		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、空き部屋除草、給水施設の維持管理、排水管洗浄等）		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、空き部屋除草、給水施設の維持管理、排水管洗浄等）			
成果		市営住宅の維持管理に係る委託等を行い、入居者の居住水準を維持した。									
課題		住宅の給水設備の老朽化に伴う劣化が見受けられるため、予防も兼ねて更新をしていく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
指標											
指標											
他市との比較検証		近隣市でも同様の業務を行っている。									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		17,771	17,536	23,064	25,139	合計	23,063,911 円			
	財源	特定財源	17,771	17,536	13,349	25,139	需用費	366,852 円			
		一般財源	0	0	9,715	0	役務費	3,176,439 円			
	職員人件費 ②		1,307	1,325	1,318	1,339	委託料	15,176,320 円			
	総事業費（①+②）		19,078	18,861	24,382	26,478	償還金、利子及び割引料	4,344,300 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
4年度までの累積事業費		0		住宅使用料、行政財産目的外使用料、市営住宅敷金収入、施設賠償責任保険金収入							
6年度以降の事業費見込		0									

会計名 一般会計			市営住宅補修事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2	担当係		市営住宅係				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅退去時の適切な修繕及び、住宅の破損箇所の随時修繕を行い、既存ストックの有効な維持管理を図る。			主たる内容	市営住宅の退去に伴う修繕、入居中の住宅の破損箇所等の随時修繕を行う。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市営住宅入居者			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。 (退去修繕件数40戸)		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。 (退去修繕件数38戸)		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。 (退去修繕件数44戸)		市営住宅の退去修繕や各所補修を行う。 (退去修繕予定件数50戸)			
成果		速やかな退去修繕により、次の空き家募集に繋げることができた。							
課題		給湯器などの機器は、新型コロナウイルス感染症の影響等によって納期が以前より遅くなっており、対応を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		退去修繕件数（件）			40	38	44	50	50
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の事業を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		60,162	55,755	54,036	60,025	合計	54,036,465 円	
	財源	特定財源	60,162	55,755	42,825	60,025	需用費	54,036,080 円	
		一般財源	0	0	11,211	0	使用料及び賃借料	385 円	
	職員人件費 ②		6,764	6,859	6,821	6,935			
	総事業費（①+②）		66,926	62,614	60,857	66,960			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	建設部	
一般会計			市営住宅明渡し事業				担当課	建築課	
款	項	目					担当係	市営住宅係	
8	6	2							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	住宅使用料の高額滞納者や高額所得者に対し、住宅の明渡し請求・訴訟を行い、入居者間の使用料負担及び入居を希望する有資格者への公平性を確保する。			主たる内容	住宅使用料の高額滞納者に対する市営住宅の明渡し手続き等の業務を弁護士に委託する。			
	効果	家賃滞納者及び高額所得者に対し、明渡し請求をすることで、納付又は退去を促し解決を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	市営住宅管理条例						
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	平成15年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
該当なし		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求件数 3件 明渡し訴訟件数 2件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求件数 1件 明渡し訴訟件数 1件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求予定件数 6件 明渡し訴訟予定件数 6件			
成果		新型コロナウイルスの影響により収入が減少している入居者に対して、補助制度の説明や分納相談など丁寧な対応を行い、入居者に寄り添った対応を行うことができた。							
課題		滞納者への対応に留まっており、高額所得者や未承継の問題にも、より積極的に取り組んでいく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		明渡し請求件数（件）			0	3	1	6	6
活動指標		明渡し訴訟件数（件）			0	2	1	6	6
他市との比較検証		近隣市でも同様の業務を行っている。							
C 事業 コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		649	1,675	883	3,900	合計	883,007 円	
	財源	特定財源	649	1,675	540	3,900	委託料	883,007 円	
		一般財源	0	0	343	0			
	職員人件費 ②		1,531	1,552	1,543	1,569			
	総事業費（①+②）		2,180	3,227	2,426	5,469			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0		住宅使用料			
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅内部整備事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	市営住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の内部設備の整備改修を実施し、適正な維持管理を行うとともに、入居者の居住水準の向上を図る。			主たる内容	老朽化した住宅の内部設備等の改修工事を行う。 ・台所改修工事 ・避難器具取替工事 ・一ツ木住宅エレベーター改修工事			
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施した。（伊勢倉住宅台所改修工事、避難器具取替工事）		老朽化した住宅内部設備などの改修工事を実施した。（伊勢倉住宅台所改修工事、避難器具取替工事、恩田西住宅集会所エアコン取付工事）		老朽化した住宅内部整備などの改修工事を実施した。（伊勢倉住宅台所改修工事）		老朽化した住宅内部整備などの改修工事を実施する。（台所改修工事、避難器具取替工事、一ツ木住宅エレベーター改修工事）	
成果		修繕計画に基づき、市営住宅内部設備改修工事を実施し、市営住宅の良好な維持管理に努めるとともに、居住環境の向上に努めた。							
課題		住戸内の台所等内部設備改修工事は今後も改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	内部整備事業実施件数（件）			3	3	1	3	3	
指標									
他市との比較検証	近隣市でも同様の業務を行っている。								
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,233	3,214	2,123	43,680	合計	2,123,000 円	
	財源	特定財源	3,233	3,214	0	43,680	工事請負費	2,123,000 円	
		一般財源	0	0	2,123	0			
	職員人件費 ②		560	242	241	283			
	総事業費（①+②）		3,793	3,456	2,364	43,963			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅外部整備事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	市営住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の外部整備改修を実施し、適正な維持管理を行うとともに、入居者の居住水準の向上を図る。			主たる内容	市営住宅の外部整備工事を行う。 ・恩田西住宅駐車場改修工事			
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		後田住宅A棟外壁改修工事、伊勢倉住宅駐輪場工事、恩田西住宅通路補修工事を実施した。		後田住宅B棟外壁改修工事、後田住宅通路補修工事、一ツ木西住宅盤幹線設備改修工事を実施した。		上沢渡住宅下水道接続工事設計業務委託、市営住宅共用手摺設置工事、市営住宅共用照明改修工事、一ツ木西住宅駐車場整備工事を実施した。		恩田西住宅駐車場改修工事を実施する。	
成果		市営住宅手摺設置工事及び市営住宅共用照明改修工事を実施したことにより、住宅の居住性及び安全性を高めることができた。							
課題		照明をLED化したことにより、球替えの必要がなくなったが、今後の管理方法や更新時期について検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	外部整備事業実施件数（件）		3	3	4	1	3		
指標									
他市との比較検証	近隣市でも同様の事業を実施している。								
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		20,422	32,210	70,917	5,000	合計	70,917,000 円	
	財源	特定財源	20,422	32,210	26,217	5,000	委託料	8,030,000 円	
		一般財源	0	0	44,700	0	工事請負費	62,887,000 円	
	職員人件費 ②		918	931	2,055	253			
	総事業費（①+②）		21,340	33,141	72,972	5,253			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		住宅使用料、社会資本整備総合交付金（国）					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名		市営住宅高齢者・障害者向改修事業				担当部	建設部		
一般会計						担当課	建築課		
款	項					目	担当係	市営住宅係	
8	6					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	高齢化社会の到来により、増加する高齢（障害者を含む）の入居者による住宅内の事故を未然に防ぐため、現に入居する住戸内の要所に手摺等を設置し、高齢者等の福祉の増進を図る。	主たる内容	高齢者（障害者を含む）の入居する住宅の玄関、便所、浴室等の要所に手摺等を設置する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市営住宅入居高齢者、障害者		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置件数 15件）		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置件数 12件）		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置予定件数 4件）		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置予定件数 15件）	
成果		高齢者等の住戸に手すり等を設置し、改善を図った。							
課題		設置希望の減少の原因を検証する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標		手すり等の設置件数（件）		2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標			15	12	4	15	15		
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,461	993	546	1,500	合計	546,304 円	
	財源	特定財源	1,461	993	403	1,500	工事請負費	546,304 円	
		一般財源	0	0	143	0			
	職員人件費 ②		187	189	188	191			
	総事業費（①+②）		1,648	1,182	734	1,691			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅水道メーター更新事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	建築課		
款	項	目					担当係	市営住宅係		
8	6	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	市営住宅の法定検定有効期間（8年）の満了を迎える量水器を更新し、市営住宅の適正な維持管理を行う。		主たる内容	市営住宅の量水器を更新する。 ・住吉住宅A棟 ・下重原住宅1棟、2棟 ・伊勢倉住宅B棟					
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画							
			根拠法令	計量法						
		対象者	市営住宅入居者	事業期間	平成12年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		一ツ木西住宅の量水器を取り替えた。		後田住宅、陣場住宅、伊勢倉住宅A棟、中山住宅の量水器を取り替えた。		恩田西住宅、一ツ木住宅の量水器を取り替えた。		住吉住宅A棟、下重原住宅1棟及び2棟、伊勢倉住宅B棟を取り替える。		
成果		法定検定期間内に対象分の量水器取替えが完了した。								
課題		量水器は計量法により検定有効期間が決められており、期間満了する8年目までに取り替えることとなっているため、更新のための取替え工事は必須である。また、集中検針盤も耐用年数が16年程で、新しい量水器と型が合わないものもあるので、併せて取り替える必要があり、公営住宅等長寿命化計画に基づき計画的に実施する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値		目標値					
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
活動指標		水道メーター更新事業実施件数（件）		1	4	2	3	3		
指標										
他市との比較検証		近隣市でも同様の事業を行っている。								
C 事業 コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		4,729	11,033	6,837	11,345	合計	6,836,500円		
	財源	特定財源	4,729	11,033	6,837	11,345	工事請負費	6,836,500円		
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費②		157	159	158	161				
	総事業費（①+②）		4,886	11,192	6,995	11,506				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		住宅使用料						
6年度以降の事業費見込		0								